

株主 通信

第77期 事業のご報告

2006年4月1日～2007年3月31日



日本電産トーソク株式会社

TOSOK
→All for dreams



株主の皆様にはますますご清祥のこととお喜び申し上げます。
 第77期(2006年4月1日から2007年3月31日まで)の事業のご報告を
 お届けいたします。
 今後とも一層の社業の発展に専心してまいりますので、
 皆様のご理解とご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

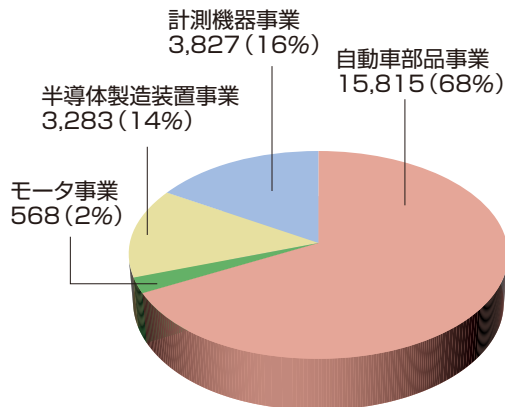
代表取締役社長 **竹松和男**

2007年3月期
業績について

(単位:百万円)

	連 結	単 独
売 上 高	23,430	22,667
営 業 利 益	1,809	1,430
経 常 利 益	1,953	1,508
当 期 純 利 益	1,182	869

連結部門別
売上高 (単位:百万円)



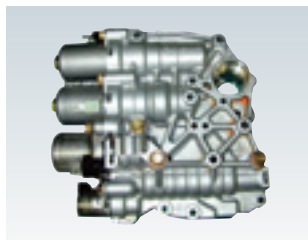
事業概要

当社は自動車部品事業、半導体製造装置事業、計測機器事業の3つの事業を柱として、長年に亘り蓄積した超精密加工・測定技術をベースに、顧客が求める製品を開発・製造・販売しております。

それにより高収益・高成長・高株価を実現することで企業価値を増大し、株主皆様の負託に応えたいと考えており以下の方針で経営を行ってまいりました。

①キャッシュ・フロー重視 ②スピード重視 ③開発・技術体制強化

この方針のもと、当社はこれまで世界中の幅広いお客様に、量産品から個別設計・製作の一品ものまで、特徴ある高品質の製品をお届けしておりますが、これからもお客様に満足いただけるよう更に新しい技術・新しい製品をご提供出来る開発提案型企业を目指してまいります。



CVT用コントロールバルブ



全自動熱圧着ダイボンダ



空気マイクロメーター

自動車部品事業

当事業は、当社および日本電産トーソク・ベトナム（連結子会社）が油圧および空気制御用電磁弁・自動変速機用油圧制御システム等を開発・製造し、当社が国内外のユーザーに販売しております。

半導体製造装置事業

当事業は、当社および日本電産機器装置（浙江）有限公司（関連会社）が全自動ダイボンダ等の各種半導体製造装置を開発・製造し、国内外のユーザーに販売しております。また、中国向けには東測機器（上海）有限公司（連結子会社）からも販売しております。

計測機器事業

当事業は、当社および日本電産機器装置（浙江）有限公司（関連会社）が自動測定装置、コンプレッサー用芯出機、画像処理装置、ウエハバンブ検査装置、空気・電気マイクロメーター本体及び付属品、精密ボールねじ・ねじゲージ等を開発・製造し、国内外のユーザーに販売しております。また、中国向けには東測機器（上海）有限公司（連結子会社）からも販売しております。

モータ事業

当事業は、日本電産トーソク・ベトナム（連結子会社）がファンモータを製造し、日本電産株式会社（親会社）に販売しておりましたが、2006年5月31日をもって、ベトナム日本電産会社へ移管しております。

事業部別業績

■自動車部品事業

自動車部品事業は、新製品の4機種を立ち上げたことによる売上増がありました。主要客先の急激な販売不振の影響を受けて既存製品が減少した結果、売上高は、158億1千5百万円（前期比1.3%減）とやや減少いたしました。営業利益は、材外費低減、生産性向上など原価低減活動を積極的に進めて参りましたが、売上ダウンの影響を補うことが出来ず13億8千6百万円（前期比3.9%減）と減益となりました。

■半導体製造装置事業

半導体製造装置事業は、08年北京五輪・10年上海万博などへ向けてのインフラ整備に伴う特需や大画面TV・ゲーム機・携帯電話・デジカメなどのIT家電の需要が引き続き旺盛なことで、市場全体としては堅調に伸びており、半導体メーカー各社とも増産に向けての積極的な設備投資により活況を呈してまいりました。それに伴い、当社の半導体製造装置事業は機種を絞りつつ、お客様要望にお応えするべく高精度・高品質な製品作りと短納期対応で積極的に受注を増やしたことで、売上高32億8千3百万円（前期比115.4%増）と大幅増となりました。営業利益は、増収に加え年度初めの体制見直しによる固定費削減、生産リードタイム短縮化、サービ

スパーツの受注活動強化、原価低減等により、2億4千9百万円（前期は営業損失6億7千7百万円）と大幅に増加いたしました。

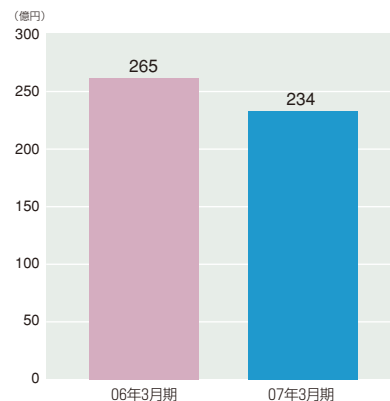
■計測機器事業

計測機器事業は、売上高が38億2千7百万円（前期比25.0%減）、営業利益が1億9千8百万円（前期比77.7%減）と大幅な減収減益となりました。当社が得意とする家電業界のコンプレッサー組立装置の設備投資が、各社の在庫調整などにより一斉に手控え傾向となり、当装置の受注が激減したことが大きく響きました。代わって自動車業界向けの計測装置、食品業界、半導体市場への画像検査装置などで売上確保に努力しましたが、厳しい価格競争下で収益の大幅低下に至りました。

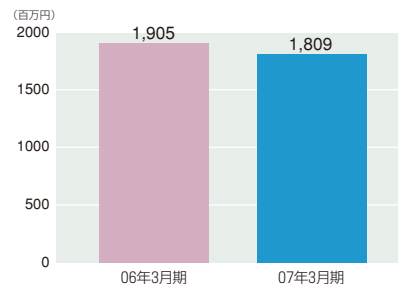
■モータ事業

モータ事業は、平成18年5月31日をもってベトナム日本電産会社に移管したために、稼働月が少なくなっており、売上高は5億6千8百万円（前期比85.5%減）となりました。損益面では、移管に伴う稼働率低下等により、2千5百万円の営業損失（前期は営業利益2億4千6百万円）となりました。

■売上高（連結）

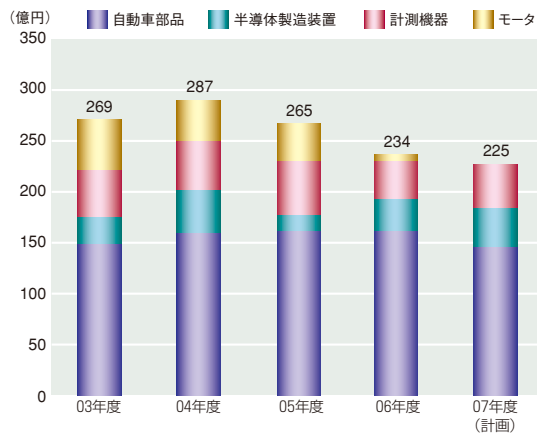


■営業利益実績（連結）

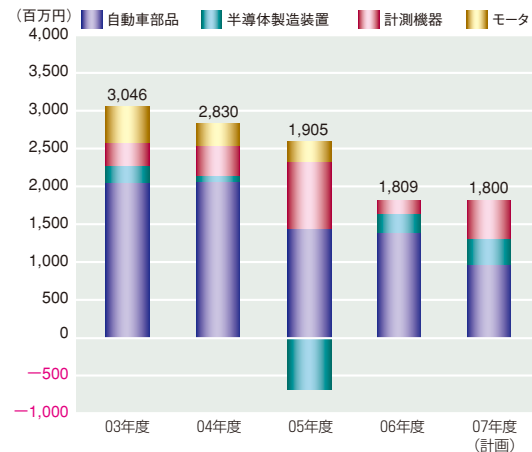


2006年度連結決算ハイライト

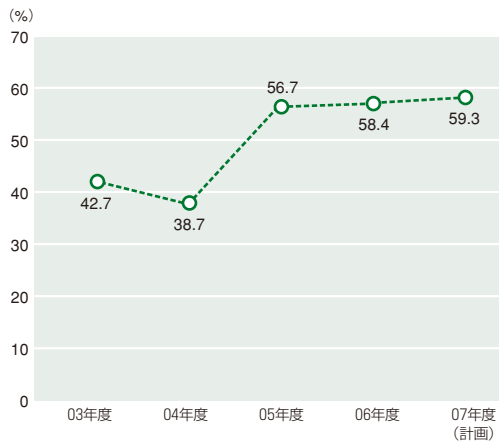
売上高(連結)の推移



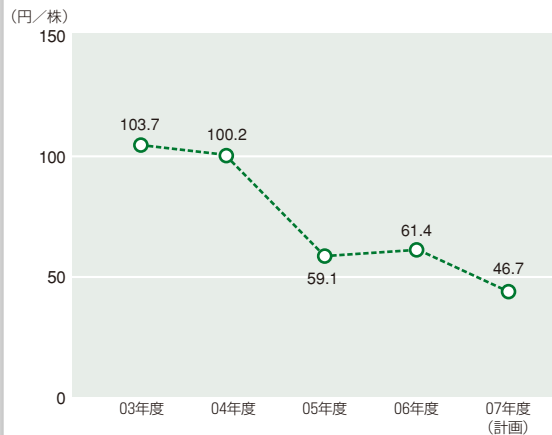
営業利益(連結)の推移



株主資本比率(連結)の推移



一株当り純利益(連結)の推移



業績向上に向けて

経営体制の強化

- 自動車部品
事業統括(グローバル運営)
- 半導体製造装置・計測機器
営業統括(拡販)

スリー新の推進

新製品、新顧客、新市場へ

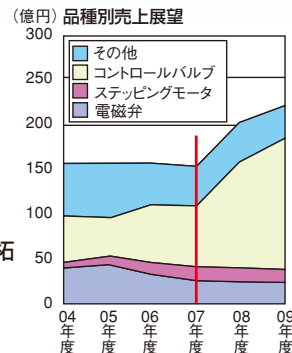
基盤整備

管理システムの導入

自動車部品事業

経営体制強化、開発強化

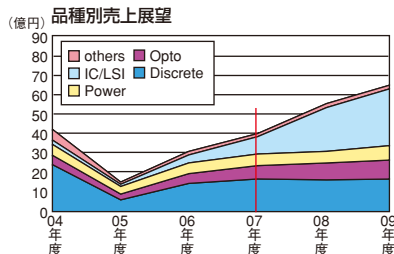
- ベトナムとの一元管理運営
- 事業構造の改革
(損益分岐点の引き下げ)
 - ・材外費低減
設計VA、内転化、現地調達
 - ・生産性向上
間接業務のベトナム移管
 - ・新製品開発と新顧客開拓



半導体製造装置事業

事業拡大に向けて基盤整備

- 得意分野の充実(O・S・D)
- 新分野(IC)へ本格参入予定 (07年度後半)
- 高収益へ挑戦(中国拠点の活用拡大と標準プラットフォーム化)

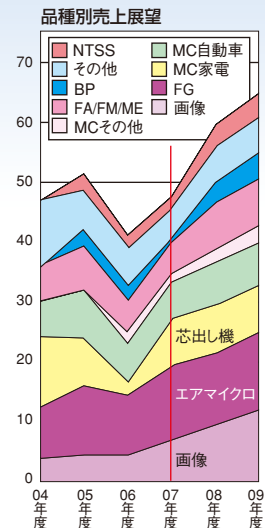


ダイボンダ

計測機器事業

販売拡大、営業・開発強化

- 主要製品の受注拡大
コンプレッサ芯出し機
画像検査装置
エアマイクロメータ
- 新顧客の開拓
- 新製品の投入
客先現場ニーズに対応
(営業、開発の弱点克服)



海外拠点のご紹介



NIDEC TOSOK(VIETNAM) Co.,Ltd



1994年9月、ベトナム・ホーチミン市の(中心街から南東に4km、車で20分の) Tan Thuan(タントアン)輸出加工区の一隅に100万ドルで Tosok Precision(Vietnam) を設立してから、10年以上が経過しました。その間、新工場棟の建設による拡張を繰り返し、今では、5棟の工場棟が立ち並び、また社名もNidec Tosok(Vietnam)-ニデック・トーソク・ベトナムと変わりました。工場の総敷地面積も、今や4万5千m²を超えました。また、ベトナムで4番目に「ハイテク企業認定」を受け、ホーチミンを代表する日系企業に成長したと言っても過言ではありません。



日本電産機器装置(浙江)有限公司



日本電産トーソクは、ベトナム・ホーチミンの日本電産トーソク・ベトナム株式会社以外に中国・平湖に精密測定機器、電子機器の製造のための海外現地法人、日本電産機器装置(浙江)有限公司と上海には営業拠点である東測機器(上海)有限公司があります。



表紙の写真

当社新製品「全自動フレキシブルエポキシダイボンダ」

この装置は産業の「米」ともいわれる半導体の生産設備で、半導体をつくる工程の中で「ダイボンディング」という作業(基盤の上に半導体素子を載せて接着する)を行う装置です。この製品「EBD4350S」は、小チップICから、発光ダイオード等のLEDの生産に適したダイボンダでお客様のニーズに幅広く対応することが出来ます。



連結貸借対照表

(単位:千円)

区分	当連結会計年度 (2007年3月31日)	前連結会計年度 (2006年3月31日)	増減
流動資産	13,058,986	12,857,695	201,290
現金及び預金	333,739	463,429	△129,689
受取手形及び売掛金	5,999,829	6,436,008	△436,178
たな卸資産	4,871,161	4,965,543	△94,382
繰延税金資産	352,180	355,300	△3,119
未収入金	955,735	194,736	760,998
その他の流動資産	550,768	446,393	104,374
貸倒引当金	△4,428	△3,715	△712
固定資産	17,280,124	18,039,583	△759,458
有形固定資産	14,368,631	14,398,420	△29,788
建物及び構築物	5,469,812	6,004,769	△534,957
機械装置及び運搬具	6,304,782	5,910,897	393,885
工具器具備品	700,571	682,110	18,460
土地	1,750,292	1,750,292	—
建設仮勘定	143,173	50,350	92,823
無形固定資産	417,505	49,030	368,475
投資その他の資産	2,493,987	3,592,132	△1,098,145
投資有価証券	1,720,705	2,765,932	△1,045,227
その他	775,131	826,200	△51,068
貸倒引当金	△1,850	—	△1,850
資産合計	30,339,110	30,897,278	△558,168
(注) 有形固定資産の減価償却累計額	(当期末) 12,944,485千円	(前期末) 13,888,266千円	

(単位:千円)

区 分	当連結会計年度 (2007年3月31日)	前連結会計年度 (2006年3月31日)	増 減
負債の部			
流動負債	8,365,517	8,709,845	△344,327
支払手形及び買掛金	4,892,034	5,255,722	△363,687
短期借入金	1,560,253	2,100,000	△539,746
未払法人税等	474,181	53,782	420,399
未払費用	556,301	535,121	21,179
賞与引当金	422,918	456,414	△33,496
その他の流動負債	459,828	308,805	151,022
固定負債	520,240	1,079,806	△559,566
長期未払金	365,373	532,121	△166,748
繰延税金負債	111,511	495,105	△383,594
退職給付引当金	42,861	52,579	△9,718
その他固定負債	494	—	494
負債合計	8,885,758	9,789,652	△903,894
少数株主持分	—	3,584,742	—
資本の部			
資本金	—	5,087,026	—
資本剰余金	—	4,604,553	—
利益剰余金	—	7,134,522	—
その他有価証券評価差額金	—	744,531	—
為替換算調整勘定	—	△37,820	—
自己株式	—	△9,929	—
資本合計	—	17,522,883	—
負債、少数株主持分及び資本合計	—	30,897,278	—
純資産の部			
株主資本	17,600,413	—	—
資本金	5,087,026	—	—
資本剰余金	4,604,553	—	—
利益剰余金	7,919,144	—	—
自己株式	△10,310	—	—
評価・換算差額等	121,831	—	—
その他有価証券評価差額金	127,847	—	—
繰延ヘッジ損益	297	—	—
為替換算調整勘定	△6,313	—	—
少数株主持分	3,731,107	—	—
純資産合計	21,453,352	—	—
負債及び純資産合計	30,339,110	—	—

(注) 自己株式の所有株式数

(当期末)
9,231株(前期末)
9,931株

連結損益計算書

(単位:千円)

区 分	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
	(自:2006年4月 1日) (至:2007年3月31日)	(自:2005年4月 1日) (至:2006年3月31日)	
売上高	23,430,005	26,518,427	△3,088,421
売上原価	18,699,009	21,704,244	△3,005,234
売上総利益	4,730,995	4,814,182	△83,187
販売費及び一般管理費	2,921,152	2,909,023	12,128
営業利益	1,809,843	1,905,159	△95,316
営業外収益	182,197	91,100	91,096
営業外費用	38,432	123,904	△85,471
経常利益	1,953,608	1,872,356	81,252
特別利益	79,434	325	79,109
特別損失	164,104	117,781	46,322
税金等調整前当期純利益	1,868,938	1,754,899	114,039
法人税、住民税及び事業税	503,602	91,756	411,846
法人税等調整額	36,062	69,260	△33,198
少数株主利益	146,364	498,288	△351,923
当期純利益	1,182,909	1,095,595	87,314

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自:平成18年4月1日 至:平成19年3月31日)

(単位:千円)

項 目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成18年3月31日残高	5,087,026	4,604,553	7,134,522	△9,929	16,816,172
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△384,823	—	△384,823
利益処分による役員賞与	—	—	△12,500	—	△12,500
当期純利益	—	—	1,182,909	—	1,182,909
自己株式の取得	—	—	—	△381	△381
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	△964	—	△964
連結会計年度中の変動額合計	—	—	784,622	△381	784,241
平成19年3月31日残高	5,087,026	4,604,553	7,919,144	△10,310	17,600,413

連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	(単位:千円)		
	当連結会計年度 (自:2006年4月1日 至:2007年3月31日)	前連結会計年度 (自:2005年4月1日 至:2006年3月31日)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	1,868,938	1,754,899	114,039
減価償却費	1,488,758	1,556,447	△67,688
貸倒引当金の増減額	2,562	2,161	401
賞与引当金の増減額	△33,496	△68,286	34,790
退職給付引当金の増減額	△9,718	7,504	△17,222
確定拠出移行に伴う 未払金の増減額	△155,667	△178,505	22,837
受取利息及び受取配当金	△32,288	△26,059	△6,229
支払利息	13,282	14,359	△1,076
有形固定資産売却益	△79,434	△325	△79,109
有形固定資産売却損	4,866	3,124	1,742
有形固定資産除廃損	103,721	61,180	42,540
売上債権の増減額	440,462	1,597,530	△1,157,068
たな卸資産の増減額	△511,948	234,506	△746,454
仕入債務の増減額	140,182	△1,137,815	1,277,997
その他	△342,822	191,130	△533,952
小計	2,897,398	4,011,852	△1,114,454
利息及び配当金の受取額	32,288	26,059	6,229
利息の支払額	△13,404	△14,359	955
法人税等の支払額	△73,875	△27,784	△46,091
計	2,842,407	3,995,768	△1,153,361

区 分	(単位:千円)		
	当連結会計年度 (自:2006年4月1日 至:2007年3月31日)	前連結会計年度 (自:2005年4月1日 至:2006年3月31日)	増 減
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△2,658,161	△1,401,038	△1,257,123
有形固定資産の売却による収入	11,095	21,752	△10,657
無形固定資産の取得による支出	△385,289	△31,029	△354,260
モータ事業資産譲渡による収入	961,944	—	961,944
関係会社出資金の払込による支出	—	△86,294	86,294
長期貸付金の返済による収入	16,800	16,800	—
その他	△587	3,223	△3,810
計	△2,054,198	△1,476,586	△577,612
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額	△539,746	△5,470,000	4,930,253
新株発行による収入	—	3,600,000	△3,600,000
配当金の支払額	△384,573	△354,827	△29,746
少数株主への配当金の支払額	—	△236,870	236,870
その他	△381	△90	△290
計	△924,700	△2,461,788	1,537,088
現金及び現金同等物に 係る換算差額	6,801	△2,763	9,565
現金及び現金同等物の増減額	△129,689	54,630	△184,320
現金及び現金同等物期首残高	463,429	408,798	54,630
現金及び現金同等物期末残高	333,739	463,429	△129,689

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

項 目	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	744,531	—	△37,820	706,710	3,584,742	21,107,626
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△384,823
利益処分による役員賞与	—	—	—	—	—	△12,500
当期純利益	—	—	—	—	—	1,182,909
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△381
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△616,684	297	31,507	△584,879	146,364	△439,478
連結会計年度中の変動額合計	△616,684	297	31,507	△584,879	146,364	345,726
平成19年3月31日残高	127,847	297	△6,313	121,831	3,731,107	21,453,352

個別貸借対照表

(単位:千円)

区 分	当事業年度 (2007年3月31日)	前事業年度 (2006年3月31日)	増 減
資産の部			
流動資産	12,513,138	11,844,022	669,116
現金及び預金	86,118	245,353	△159,234
受取手形	626,550	747,660	△121,109
売掛金	5,274,047	5,030,562	243,484
商品・製品	742,272	878,012	△135,739
原材料	408,009	152,637	255,371
仕掛品	2,638,672	2,571,531	67,140
貯蔵品	55,636	47,455	8,180
繰延税金資産	389,443	392,521	△3,077
未収入金	1,770,409	1,487,524	282,884
その他の流動資産	526,756	294,726	232,030
貸倒引当金	△4,778	△3,963	△815
固定資産	12,482,711	13,699,546	△1,216,834
有形固定資産	7,395,287	7,903,460	△508,173
建物	4,033,188	4,308,107	△274,918
構築物	101,385	122,851	△21,466
機械装置	890,656	1,105,416	△214,760
車両運搬具	2,375	2,992	△617
工具器具備品	610,042	563,449	46,592
土地	1,750,292	1,750,292	—
建設仮勘定	7,347	50,350	△43,003
無形固定資産	417,505	49,030	368,475
電話施設利用権	5,110	5,110	—
ソフトウェア	412,395	43,920	368,475
投資その他の資産	4,669,918	5,747,054	△1,077,136
投資有価証券	1,720,705	2,765,932	△1,045,227
関係会社出資金	2,685,891	2,685,891	—
出資金	218,252	218,252	—
その他の投資等	46,919	76,978	△30,059
貸倒引当金	△1,850	—	△1,850
資産合計	24,995,850	25,543,568	△547,717

(単位:千円)

区 分	当事業年度 (2007年3月31日)	前事業年度 (2006年3月31日)	増 減
負債の部			
流動負債	10,377,470	10,217,216	160,254
支払手形	510,695	279,321	231,374
買掛金	6,466,003	6,553,086	△87,083
短期借入金	1,560,253	2,100,000	△539,746
未払金	398,843	206,751	192,092
未払法人税等	471,404	48,422	422,981
未払費用	493,129	481,921	11,208
前受金	1,078	4,034	△2,955
預り金	19,177	52,697	△33,520
保証預り金	30,768	30,893	△125
賞与引当金	417,700	449,400	△31,700
その他の流動負債	8,415	10,686	△2,270
固定負債	476,884	1,039,872	△562,988
長期未払金	365,373	532,121	△166,748
繰延税金負債	111,511	507,751	△396,239
負債合計	10,854,354	11,257,089	△402,734
資本の部			
資本金	—	5,087,026	—
資本剰余金	—	4,604,553	—
資本準備金	—	4,604,553	—
利益剰余金	—	3,860,297	—
利益準備金	—	231,518	—
任意積立金	—	1,243,000	—
当期末処分利益	—	2,385,779	—
その他有価証券評価差額金	—	744,531	—
自己株式	—	△9,929	—
資本合計	—	14,286,479	—
負債・資本合計	—	25,543,568	—
純資産の部			
株主資本	14,013,351	—	—
資本金	5,087,026	—	—
資本剰余金	4,604,553	—	—
利益剰余金	4,332,081	—	—
自己株式	△10,310	—	—
評価・換算差額等	128,144	—	—
その他有価証券評価差額金	127,847	—	—
繰延ヘッジ損益	297	—	—
純資産合計	14,141,495	—	—
負債及び純資産合計	24,995,850	—	—

個別損益計算書

(単位:千円)

区 分	当事業年度 (自:2006年4月1日 至:2007年3月31日)	前事業年度 (自:2005年4月1日 至:2006年3月31日)	増 減
売上高	22,667,400	22,488,219	179,180
売上原価	18,601,182	19,579,723	△978,541
売上総利益	4,066,217	2,908,496	1,157,721
販売費及び一般管理費	2,635,873	2,473,758	162,114
営業利益	1,430,344	434,737	995,606
営業外収益	112,033	449,989	△337,956
営業外費用	34,357	105,110	△70,752
経常利益	1,508,019	779,616	728,402
特別利益	958	325	633
特別損失	112,009	61,292	50,716
税引前当期純利益	1,396,968	718,649	678,318
法人税、住民税及び事業税	492,480	76,417	416,063
法人税等調整額	35,381	80,505	△45,124
当期純利益	869,107	561,726	307,380
前期繰越利益	2,180,866	2,016,466	164,400
中間配当額	192,410	192,413	△3
当期末処分利益	2,857,563	2,385,779	471,784

株式情報

株式の状況 (2007年3月31日現在)

発行済株式総数 **19,250千株**

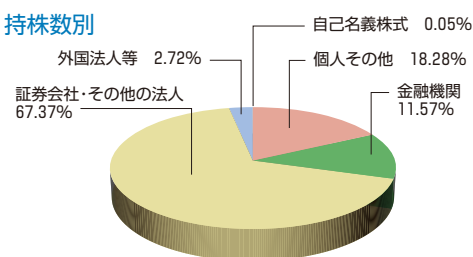
当期末株主数 **2,593名**

大株主 (上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
1 日本電産株式会社	12,190	63.3
2 永守 重信	650	3.4
3 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	452	2.4
4 日本マスタートラスト信託銀行株式会社	448	2.3
5 株式会社横浜銀行	312	1.6
6 木村 信一	254	1.3
7 ザチーフマンハッタンバンク エヌ エイ ロンドン エス エル オムニバス アカUNT	236	1.2
8 株式会社京都銀行	200	1.0
9 日本電産リード株式会社	167	0.9
10 日本生命保険相互会社	150	0.8

(07年3月末時点)

持株数別



株式分布状況

株主	持株数別	株主数別
個人その他	3,519,535 18.28%	2,413 93.04%
金融機関	2,227,700 11.56%	36 1.40%
証券会社・その他の法人	12,969,360 67.39%	100 3.93%
外国法人等	524,400 2.72%	41 1.61%
自己名義株式	9,231 0.05%	1 0.04%

コーポレート・スローガンの制定

TOSOK

All for dreams

【コーポレート・ステートメント】

夢は、私たちの原点。
夢は、私たちのすすむ原動力。
夢は、私たちのつくる未来。

世界の夢、人々の夢、そして私たちの夢。
夢を抱くことから、新しい何かを創る情熱や発想が生まれ、
世にない技術や性能を持った製品が実現できるのです。

All for dreams – すべては夢のために

時代に夢があるかぎり、
日本電産グループは挑戦します。

世界の人々の（今日と）明日のために、
「世界初」「世界一」を追求する技術と製品で
快適な社会づくりに貢献をつづけます。

日本電産グループは2007年4月1日より、グループ全社共通のコーポレート・スローガンとして、「All for dreams」を制定しました。

2007年、日本電産グループにとってより一層厳しい経済環境になる中、私たちは競争に打ち勝てる体制をつくり、大きく成長前進していかねばなりません。さらに、人々が望む快適な社会づくりに貢献するという私たちに課せられた使命を果たしていくためにもグループが一丸となる必要があります。「All for dreams」はその旗印です。

“夢”は必ず実現します。しかし、実現すればそれで終わり、ではありません。実現すれば、また新たな“夢”が見えてきます。日本電産グループ全社員がいつもこの“夢”を共有すること。それはつまり、グループが一丸となること。これが社会に貢献すると同時に、会社そして日本電産グループ全社員の繁栄を推進する原動力となるでしょう。

会社概要

商号 日本電産トーソク株式会社
設立 昭和24年4月1日
製品内容 自動車部品、半導体製造装置、計測機器
資本金 5,087,026,420円(2007年3月31日現在)
従業員数 2,735名(2007年3月31日現在)
本社 神奈川県座間市相武台二丁目215番地
営業所 首都圏、富士、名古屋、大阪、広島
事業所 自動車部品事業部(座間市)
精密機器事業部(座間市)
電子機器事業部(座間市)
山梨事業所(山梨県北杜市須玉町)
URL <http://www.nidec-tosok.co.jp/>
連結子会社 日本電産トーソク・ベトナム
東測機器(上海)有限公司
関連会社 日本電産機器装置(浙江)有限公司

役員	
取締役会長	永守 重信
代表取締役社長	竹松 和男
専務取締役	村田 薫
常務取締役	丸山 高志
取締役	細野 秀司
	芝崎 信雄
	福田 純
常勤監査役	西原 邦彦
監査役	寺田 真幸
	鳥山 泰靖
	井上 哲夫

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催(基準日 毎年3月31日)
剰余金配当基準日	期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	(住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417 (その他ご照会) ☎0120-176-417
(URL)	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
同取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店 大和証券株式会社 全国本支店 日本証券代行株式会社 全国本支店
公告の方法	電子公告の方法により行います。 http://www.nidec-tosok.co.jp/koukoku/index.html
単元未満株式買取	株主名簿管理人事務取扱場所ならびに同取次所でお取扱いします。
上場証券取引所	株式会社東京証券取引所市場第一部